

大東市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年4月

大阪府大東市

目次

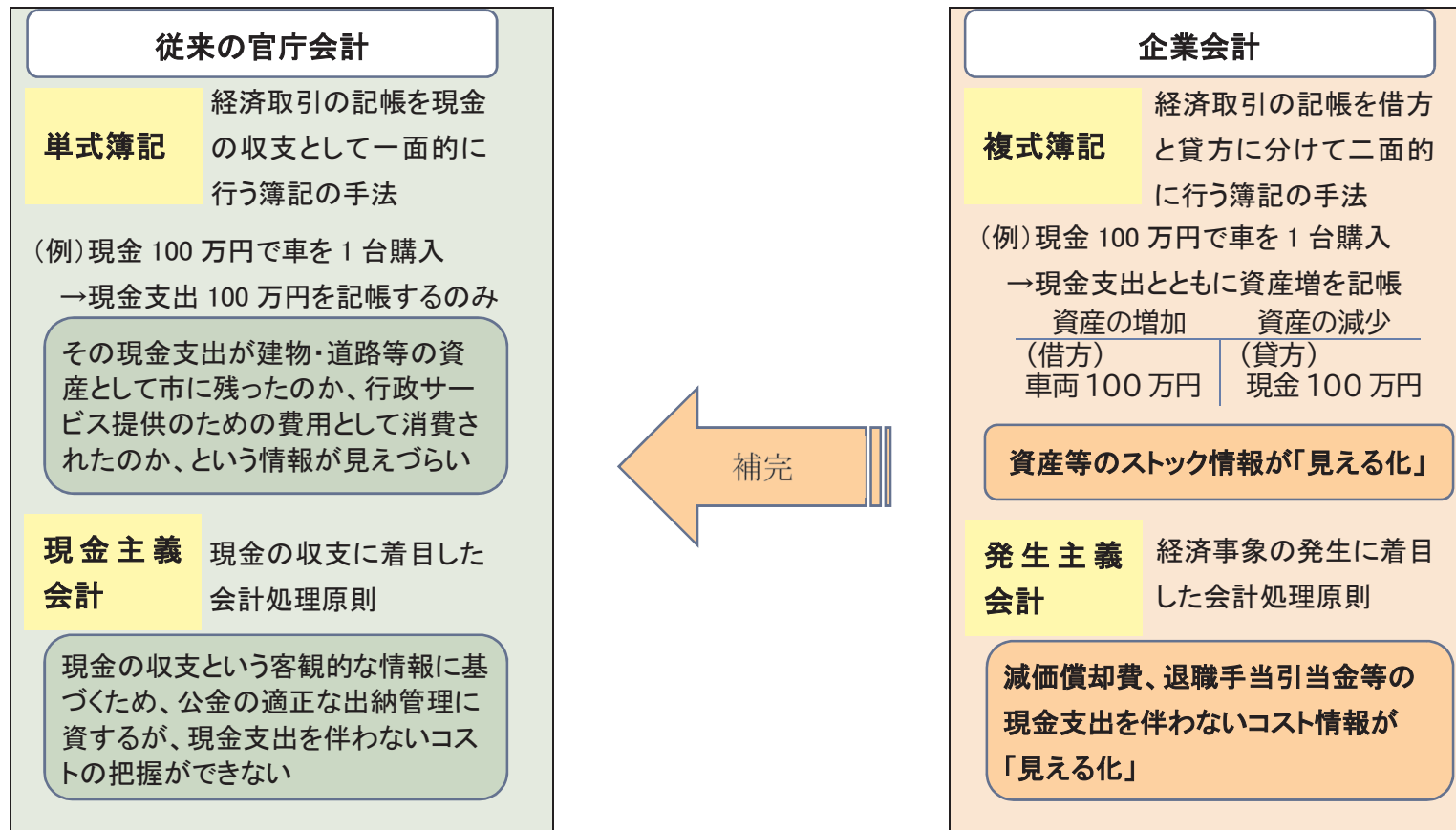
1	はじめに ～地方公会計制度の概要と大東市の取組み～	1
2	大東市の財務書類の範囲	4
3	財務書類の相互関係	5
4	一般会計等貸借対照表.....	6
5	一般会計等行政コスト計算書	8
6	一般会計等純資産変動計算書	10
7	一般会計等資金収支計算書.....	12
8	指標による分析	14

1 はじめに ～地方公会計制度の概要と大東市の取組み～

地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度(官庁会計)は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、この方法は、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストが見えづらいという弱点があります。それを補うため、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。



本市のこれまでの地方公会計制度の取組み

- 平成12年度決算から、決算統計データを活用する「総務省方式」で貸借対照表を作成・公表
 - 平成20年度決算から、総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表
- 複数の作成基準が存在することで、団体間の比較ができない等の課題があったため、総務省が平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成30年3月末までに、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請
- 平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類(一般会計等)の作成・公表
 - 平成28年度決算から、全体及び連結財務書類も作成・公表

財務書類の作成方法

<複式簿記の仕訳の方法>

複式簿記の仕訳には、期末一括仕訳と日々仕訳という2つの方法があります。会計年度終了後に伝票の仕訳作業が必要な期末一括仕訳に比べ、日々仕訳はより早期に財務書類の作成・開示が可能となります。

本市では、財務会計システムの更新を契機に、地方公会計に対応した財務会計システムを導入し、令和元年度決算から、日々仕訳により財務書類を作成しています。

期末一括仕訳

財政課が会計年度終了後に一括して予算執行データを複式簿記の仕訳に変換する

仕訳のタイミング
が異なる

日々仕訳

予算を執行する担当課が支出命令や調定など財務伝票を作成するたびにシステム上で複式簿記の仕訳が自動的に行われる

<地方公会計に対応した予算科目の見直し>

【日々仕訳の課題】

全ての財務会計システム入力担当者が複式簿記の仕訳を理解するのは困難



【予算の細節を見直し】

そこで本市では、平成29年度当初予算から埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を取り入れ、1細節に1仕訳が対応するように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことで、システム入力担当者の判断を必要とせず、システム上で自動仕訳が行えるようにしました。

予算編成時に仕訳を行うのは、査定を通して予算の詳細な内容などが庁内で最も議論されるタイミングであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、担当課と財政課で話し合うことで判断が可能となるためです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員が簿記に慣れるための取組みを推進しています。

細節見直しの例

維持補修工事請負費という細節には、資産形成に関係するものと、資産形成に関係せず費用となるものがあります。そこで細節を次のように分離することで、1細節に1仕訳を対応させています。

【変更前】

維持補修工事請負費



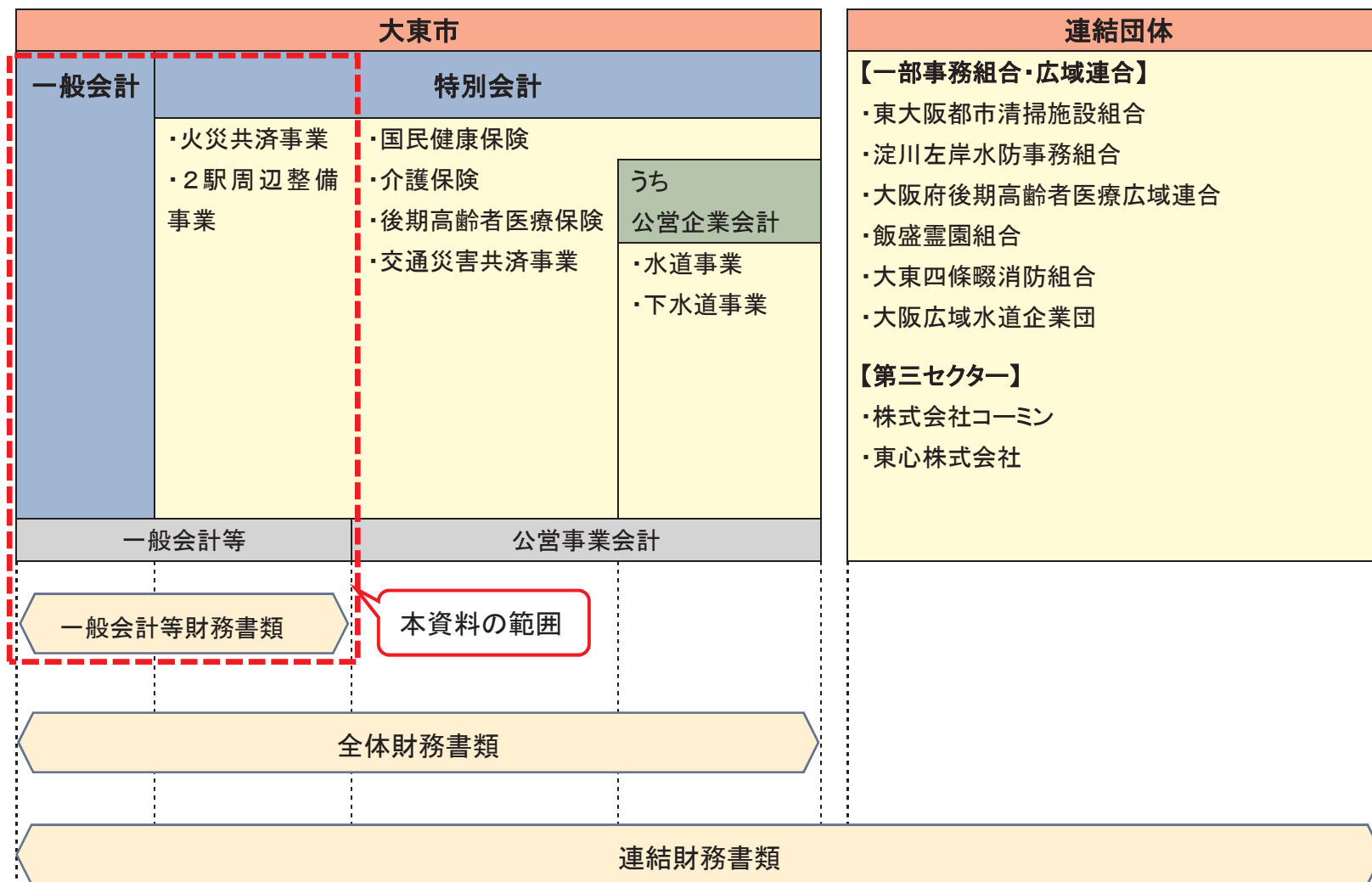
【変更後】

維持補修工事請負費(資産)

維持補修工事請負費(費用)

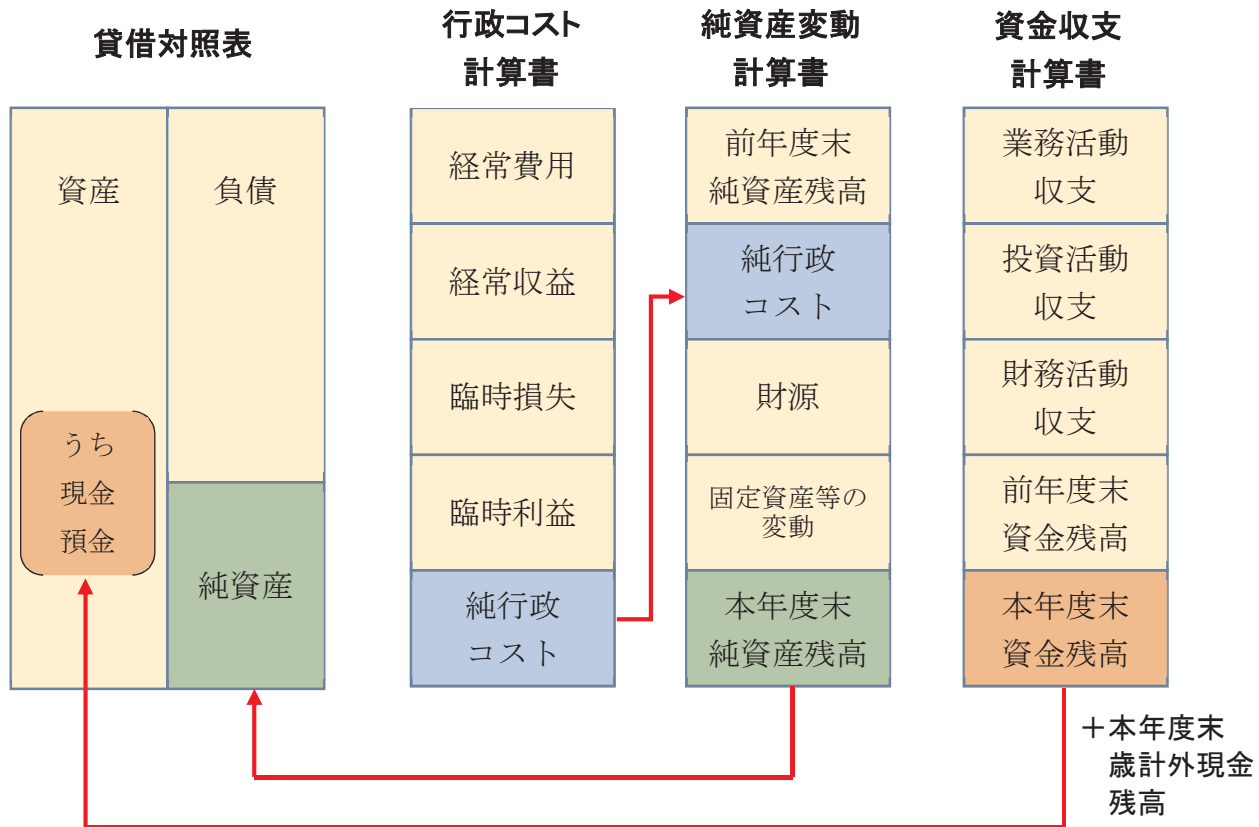
2 大東市の財務書類の範囲

本市では、統一的な基準に基づく貸借対照表(BS)・行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)・資金収支計算書(CF)の4表を作成しています。本市の財務書類の対象となる会計・団体は下図のとおりです。



3 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



4 一般会計等貸借対照表

貸借対照表の概要

貸借対照表は、作成基準日において市が保有する資産と、それらを形成のための財源である負債や純資産の状況を明らかにするものです。

令和4年3月31日現在

資産
《固定資産》 ・ 有形固定資産 988 億 3 千万円のうち、約 62%が学校、市営住宅、庁舎などの 事業用資産 、約 37%が道路、公園、水路などの インフラ資産 です。 ・ 投資その他の資産 181 億 4 千万円のうち、主なものは下水道事業への出資金(31 億 3 千万円)や 基金 (流動資産に区分されるもの以外)です。
《流動資産》 ・ 基金 は、財政調整基金及び減債基金(特定の地方債に紐づかないもの)です。

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	1,169億7千万円	1. 固定負債	346億7千万円
a.有形固定資産	988億3千万円	a.地方債	301億円
①事業用資産	616億円	b.退職手当引当金	32億4千万円
②インフラ資産	367億4千万円	c.その他	13億3千万円
③物品	4億9千万円		
b.投資その他の資産	181億4千万円	2. 流動負債	43億円
①投資及び出資金	39億4千万円	a.1年内償還予定地方債	36億4千万円
②基金	138億6千万円	b.賞与等引当金	3億6千万円
③長期延滞債権等	3億4千万円	c.その他	3億円
		負債 合計	389億7千万円
2. 流動資産	65億9千万円	純資産の部	
a.現金預金	15億5千万円		
b.基金	49億6千万円		
c.未収金等その他	9千万円	純資産 合計	845億9千万円
資産 合計	1,235億6千万円	負債・純資産 合計	1,235億6千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

市民一人当たりの資産・負債・純資産	
資産 104 万 8 千円	負債 33 万 1 千円
	純資産 71 万 7 千円
(令和4年3月31日時点の人口:117,891人)	

負債(将来世代の負担)
《固定負債》 ・ 地方債 は、地方債残高のうち、流動負債(1年内償還予定地方債)を除いた額です。 ・ 退職手当引当金 は、作成基準日に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
《流動負債》 ・ 1年内償還予定地方債 は、地方債残高のうち、翌年度の償還予定額です。 ・ 賞与等引当金 は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、本年度の基準日時点までの期間に対応する額を計上しています。
純資産(これまでの世代の負担) 資産から負債を控除した額。税収や国・府補助金などが原資となっています。

貸借対照表の経年比較

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
資産の部					負債の部				
1. 固定資産	1,109億7千万円	1,144億2千万円	1,169億7千万円	25億5千万円	1. 固定負債	342億円	355億円	346億7千万円	△8億3千万円
a. 有形固定資産	957億円	984億7千万円	988億3千万円	3億6千万円	a. 地方債	307億3千万円	307億8千万円	301億円	△6億8千万円
① 事業用資産	614億8千万円	625億1千万円	616億円	△9億1千万円	b. 退職手当引当金	32億4千万円	32億5千万円	32億4千万円	△1千万円
② インフラ資産	336億1千万円	354億1千万円	367億4千万円	13億3千万円	c. その他	2億3千万円	14億7千万円	13億3千万円	△1億4千万円
③ 物品	6億1千万円	5億5千万円	4億9千万円	△6千万円	2. 流動負債	42億3千万円	45億7千万円	43億円	△2億7千万円
b. 投資その他の資産	152億7千万円	159億4千万円	181億4千万円	22億円	a. 1年内償還予定地方債	36億円	37億5千万円	36億4千万円	△1億1千万円
① 投資及び出資金	30億3千万円	32億6千万円	39億4千万円	6億8千万円	b. 賞与等引当金	3億8千万円	4億円	3億6千万円	△4千万円
② 基金	118億5千万円	123億1千万円	138億6千万円	15億5千万円	c. その他	2億4千万円	4億2千万円	3億円	△1億2千万円
③ 長期延滞債権等	3億9千万円	3億7千万円	3億4千万円	△3千万円	負債 合計	384億3千万円	400億8千万円	389億7千万円	△11億1千万円
2. 流動資産	58億2千万円	67億9千万円	65億9千万円	△2億円	純資産の部				
a. 現金預金	8億1千万円	13億2千万円	15億5千万円	2億3千万円					
b. 基金	48億9千万円	51億1千万円	49億6千万円	△1億5千万円					
c. 未収金等その他	1億3千万円	3億6千万円	9千万円	△2億7千万円					
資産 合計	1,167億9千万円	1,212億1千万円	1,235億6千万円	23億5千万円	純資産 合計	783億6千万円	811億3千万円	845億9千万円	34億6千万円
					負債・純資産 合計	1,167億9千万円	1,212億1千万円	1,235億6千万円	23億5千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 資産全体では、固定資産のインフラ資産や基金の増加などにより、23億5千万円増加しました。
- ・ 有形固定資産は、事業用資産が減価償却の進捗などにより減少した一方、インフラ資産は、主に野崎駅・四条畷駅周辺整備事業の進捗により増加しました。
- ・ 投資及び出資金は、下水道事業会計に対して出資金を支出したことにより増加しました。基金(固定資産)は、ふるさと納税寄附金を原資とするふるさと振興基金への積立や、前年度決算剰余金等を原資とする公共施設等整備保全基金等への積立などにより増加しました。
- ・ 負債は、地方債の元金償還額が新規発行額を上回り、地方債残高が減少したことなどにより、全体で11億1千万円減少しました。

5 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスの提供にかけた費用とサービスの対価として得られた使用料等の収入の状況を示すものです。なお、税金は経常収益には含めず、純資産変動計算書に計上されます。

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

1. 経常費用	449億1千万円
a. 業務費用	197億7千万円
① 人件費	59億3千万円
② 物件費等	133億円
③ その他の業務費用	5億5千万円
b. 移転費用	251億3千万円
① 補助金等	80億2千万円
② 社会保障給付	134億5千万円
③ 他会計への繰出金	36億5千万円
④ その他	1千万円
2. 経常収益	16億9千万円
a. 使用料及び手数料	6億6千万円
b. その他	10億2千万円
3. 臨時損失	9千万円
4. 臨時利益	3千万円
5. 純行政コスト	432億8千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

費用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常費用 449 億 1 千万円のうち、全体の約 44%が人件費や物件費などの業務費用、約 56%が補助金等や社会保障給付などの移転費用です。 ・ 業務費用のうち人件費は、職員給与費(44 億 5 千万円)のほか、賞与等引当金繰入額(3 億 6 千万円)や退職手当引当金繰入額(3 億 4 千万円)などを計上しています。物件費等は、ごみ処理経費、小・中学校給食運営経費、ふるさと納税事務経費などに係る物件費(103 億 9 千万円)のほか、維持補修費(7 億 7 千万円)や現金支出を伴わない費用として減価償却費(20 億 7 千万円)などです。 ・ 移転費用のうち補助金等は、主に一部事務組合負担金、下水道事業会計負担金や各種団体等に対する補助金です。社会保障給付は、障害者自立支援給付費、認定こども園等に対する施設型給付費、生活保護費や児童手当などです。 ・ 臨時損失は、資産の除売却損など、特別な事情や臨時に発生する費用です。
収益
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益のうち使用料及び手数料は、施設の使用料、ごみ処理手数料や各種申請手数料です。その他は、学校給食費、指定管理者納入金や財産貸付収入などです。 ・ 臨時利益は、資産の売却益など、特別な事情や臨時に発生する収益です。
純行政コスト
<ul style="list-style-type: none"> ・ 純行政コストは、現金支出を伴わない各引当金繰入額や減価償却費等も含めた費用と収益の差額です。

市民一人当たりの純行政コスト

36 万 7 千円

(令和4年3月31日時点の人口:117,891人)

行政コスト計算書 経年比較

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1. 経常費用	384億4千万円	534億7千万円	449億1千万円	△85億6千万円
a.業務費用	178億1千万円	188億7千万円	197億7千万円	9億円
①人件費	54億円	59億3千万円	59億3千万円	0千万円
②物件費等	119億5千万円	124億2千万円	133億円	8億8千万円
③その他の業務費用	4億6千万円	5億2千万円	5億5千万円	3千万円
b.移転費用	206億3千万円	346億円	251億3千万円	△94億7千万円
①補助金等	56億4千万円	191億5千万円	80億2千万円	△111億3千万円
②社会保障給付	113億2千万円	118億3千万円	134億5千万円	16億2千万円
③他会計への繰出金	34億5千万円	35億3千万円	36億5千万円	1億2千万円
④その他	2億2千万円	1億円	1千万円	△9千万円
2. 経常収益	18億円	16億6千万円	16億9千万円	3千万円
a.使用料及び手数料	6億8千万円	6億7千万円	6億6千万円	△1千万円
b.その他	11億2千万円	9億9千万円	10億2千万円	3千万円
3. 臨時損失	1千万円	1千万円	9千万円	8千万円
4. 臨時利益	1億1千万円	6千万円	3千万円	△3千万円
5. 純行政コスト	365億3千万円	517億7千万円	432億8千万円	△84億9千万円

主な対前年度増減要因

- ・ 経常費用は、業務費用が増加したものの、移転費用が大幅に減少したことから、全体で 85 億 6 千万円減少しました。
- ・ 業務費用は、物件費等が新型コロナウイルスワクチン接種経費の増などにより増加したことから、全体で 9 億円増加しました。
- ・ 移転費用のうち補助金等は、令和 2 年度に支出した特別定額給付金給付費の影響で、111 億 3 千万円の大幅減となりました。社会保障給付は、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の支出や障害者自立支援給付費の増加などにより、16 億 2 千万円増加しました。
- ・ 純行政コストは、84 億 9 千万円の大幅減となりました。これは、令和 2 年度の特別定額給付金の影響により経常費用が大幅減となった一方、特別定額給付金の財源となる補助金収入は行政コスト計算書の経常収益ではなく、純資産変動計算書の国県等補助金に計上していることが大きな要因となっています。

6 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産(貸借対照表の資産と負債の差額)が、1年間でどのように増減したかを示すものです。

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

1. 前年度末純資産残高	811億3千万円
2. 純行政コスト(△)	△432億8千万円
3. 財源	466億9千万円
a. 税収等	290億円
b. 国県等補助金	176億8千万円
4. 本年度差額(2+3)	34億1千万円
5. その他の変動	6千万円
6. 本年度純資産変動額(4+5)	34億6千万円
7. 本年度末純資産残高	845億9千万円

- ・ 令和3年度は純行政コスト△432億8千万円に対し、税収等と国県等補助金を合わせて466億9千万円の財源があり、本年度差額は34億1千万円となりました。
- ・ 本年度差額がプラスであることから、減価償却費等を含めた本年度の行政サービスの提供にかかったコスト(純行政コスト)が本年度の財源で賄えていることが分かります。
- ・ 財源のうち税収等は、市税、地方交付税、地方譲与税、各種税交付金、寄附金などです。
- ・ 本年度末純資産残高は、前年度末から34億6千万円増加しました。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年比較

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1. 前年度末純資産残高	760億3千万円	783億6千万円	811億3千万円	27億7千万円
2. 純行政コスト (△)	△365億3千万円	△517億7千万円	△432億8千万円	84億9千万円
3. 財源	389億1千万円	545億2千万円	466億9千万円	△78億3千万円
a. 税収等	274億9千万円	282億7千万円	290億円	7億3千万円
b. 国県等補助金	114億2千万円	262億5千万円	176億8千万円	△85億7千万円
4. 本年度差額 (2 + 3)	23億8千万円	27億5千万円	34億1千万円	6億6千万円
5. その他の変動	△4千万円	2千万円	6千万円	4千万円
6. 本年度純資産変動額 (4 + 5)	23億4千万円	27億7千万円	34億6千万円	6億9千万円
7. 本年度末純資産残高	783億6千万円	811億3千万円	845億9千万円	34億6千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 純行政コストは、「5 一般会計等行政コスト計算書」でも記載したとおり、令和2年度に特別定額給付金に係る費用を計上した影響で、大きく減少しました。
- ・ 財源は、税収等と国県等補助金を合わせて78億3千万円の減少となりました。税収等は、普通交付税の増などにより7億3千万円増加した一方、国県等補助金は、令和2年度に特別定額給付金の財源となる国庫補助金を計上した影響により、85億7千万円の大幅減となりました。
- ・ 財源の減少額を純行政コストの減少額が上回ったことから、本年度差額は6億6千万円増加しました。

7 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金の収支を、性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賅ったかを示しています。

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

1. 業務活動収支	52億2千万円
支出合計	427億円
人件費、物件費、補助金等、社会保障給付など	
収入合計	479億2千万円
市税、地方交付税、国府補助金、使用料など	
2. 投資活動収支	△40億1千万円
支出合計	59億3千万円
公共施設や道路等の整備費、基金への積立金など	
収入合計	19億2千万円
国府補助金、基金の取崩しなど	
3. 財務活動収支	△9億8千万円
支出合計	39億4千万円
市債の償還など	
収入合計	29億5千万円
市債の発行など	
4. 本年度資金収支額（1 + 2 + 3）	2億3千万円
5. 前年度末資金残高	12億1千万円
6. 本年度末資金残高（4 + 5）	14億4千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

- ・ **業務活動収支**は、主に経常的な行政活動に伴う現金の収支です。この活動区分における支出は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。ただし、行政コスト計算書とは異なり、資金収支計算書には減価償却費や引当金繰入額などの非資金取引を計上しませんので、両者の金額は一致しません。
- ・ **投資活動収支**は、公共施設等の整備や基金の積立・取崩しなどに係る現金の収支です。この活動区分は、貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。公共施設等の整備費は支出の全額が計上される一方、収入については国府補助金及び基金取崩収入が計上されますが、整備費に充当する収税等や起債収入が計上されないことから、投資活動収支は通常マイナスになります。
- ・ **財務活動収支**は、市債の発行・償還などに係る現金の収支です。この活動区分は、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。財務活動収支のプラスは、通常、市債の発行額が元金償還額を上回り、市債残高が増加したことを意味します。一方、財務活動収支のマイナスは、通常、市債の元金償還額が発行額を上回り、市債残高が減少したことを意味します。
- ・ **本年度末資金残高**は、前年度末より2億3千万円増加し、14億4千万円となりました。本年度末資金残高は、普通会計の形式収支（歳入歳出差引額）と一致します。

資金収支計算書 経年比較

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1. 業務活動収支	35億円	35億9千万円	52億2千万円	16億3千万円
支出合計	363億7千万円	511億9千万円	427億円	△84億9千万円
収入合計	398億6千万円	547億7千万円	479億2千万円	△68億5千万円
2. 投資活動収支	△23億7千万円	△31億3千万円	△40億1千万円	△8億8千万円
支出合計	56億3千万円	56億円	59億3千万円	3億3千万円
収入合計	32億6千万円	24億6千万円	19億2千万円	△5億4千万円
3. 財務活動収支	△12億8千万円	1千万円	△9億8千万円	△9億9千万円
支出合計	45億3千万円	38億円	39億4千万円	1億4千万円
収入合計	32億5千万円	38億1千万円	29億5千万円	△8億6千万円
4. 本年度資金収支額（1 + 2 + 3）	△1億6千万円	4億6千万円	2億3千万円	△2億3千万円
5. 前年度末資金残高	9億1千万円	7億5千万円	12億1千万円	4億6千万円
6. 本年度末資金残高（4 + 5）	7億5千万円	12億1千万円	14億4千万円	2億3千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 業務活動収支は、令和2年度の特別定額給付金給付費の影響で支出・収入ともに大幅に減少していますが、地方交付税などの増により収入の減少幅の方が小さくなりました。その結果、業務活動収支は16億3千万円増加しました。
- ・ 投資活動収支は、基金積立金支出の増や下水道事業会計への出資金の増などによる支出の増加などにより、8億8千万円減少しました。
- ・ 財務活動収支は、市債の発行額の減少などにより、9億9千万円減少しました。

8 指標による分析

(1) 資産の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 有形固定資産減価償却率		67.3%	66.4%	67.7%
類似団体平均		60.5%	61.6%	—
説明	有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、減価償却が進んだことで、前年度より1.3ポイント悪化しました。 本市は、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しています。 「大東市公共施設等総合管理計画」及び各個別施設計画に基づき、優先度を踏まえた適正な更新や長寿命化対策等を進め、将来世代に必要な資産を引き継げるようにする必要があります。 	
算定式	減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価			

(2) 資産と負債の状況 ～将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか～

② 純資産比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度
			67.1%	66.9%
	類似団体平均	75.9%	73.1%	—
説明	これまでの世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表します。この比率が高いほど、これまでの世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代の負担が小さくなります。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、前年度より1.6ポイント改善しました。これは分母である資産がインフラ資産や基金の増により増加した以上に、分子である純資産が増加したことによります。 近年では野崎駅・四条畷駅周辺整備事業など、長期的に利活用できる資産の形成のために市債を多く発行しており、類似団体平均より悪い数値で推移しています。市債の適切な発行などにより、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく必要があります。 	
算定式	純資産合計 ÷ 資産合計			

③ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		15.9%	15.9%	15.4%
	類似団体平均	13.7%	15.3%	—
説明	社会資本等について、将来の償還が必要な負債による形成割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。 比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、分母の有形固定資産が増加し、また、分子の臨時財政対策債等を除く地方債残高が減少したことから、前年度より0.5ポイント改善しました。 長期的に利活用できる資産の形成のために市債を多く発行してきたことから、純資産比率と同様、類似団体平均より悪い数値で推移しています。市債の適切な発行などにより、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく必要があります。 	
算定式	$\text{地方債残高}^* \div \text{有形・無形固定資産合計}$ <p>*臨時財政対策債等の特例地方債を除く</p>			

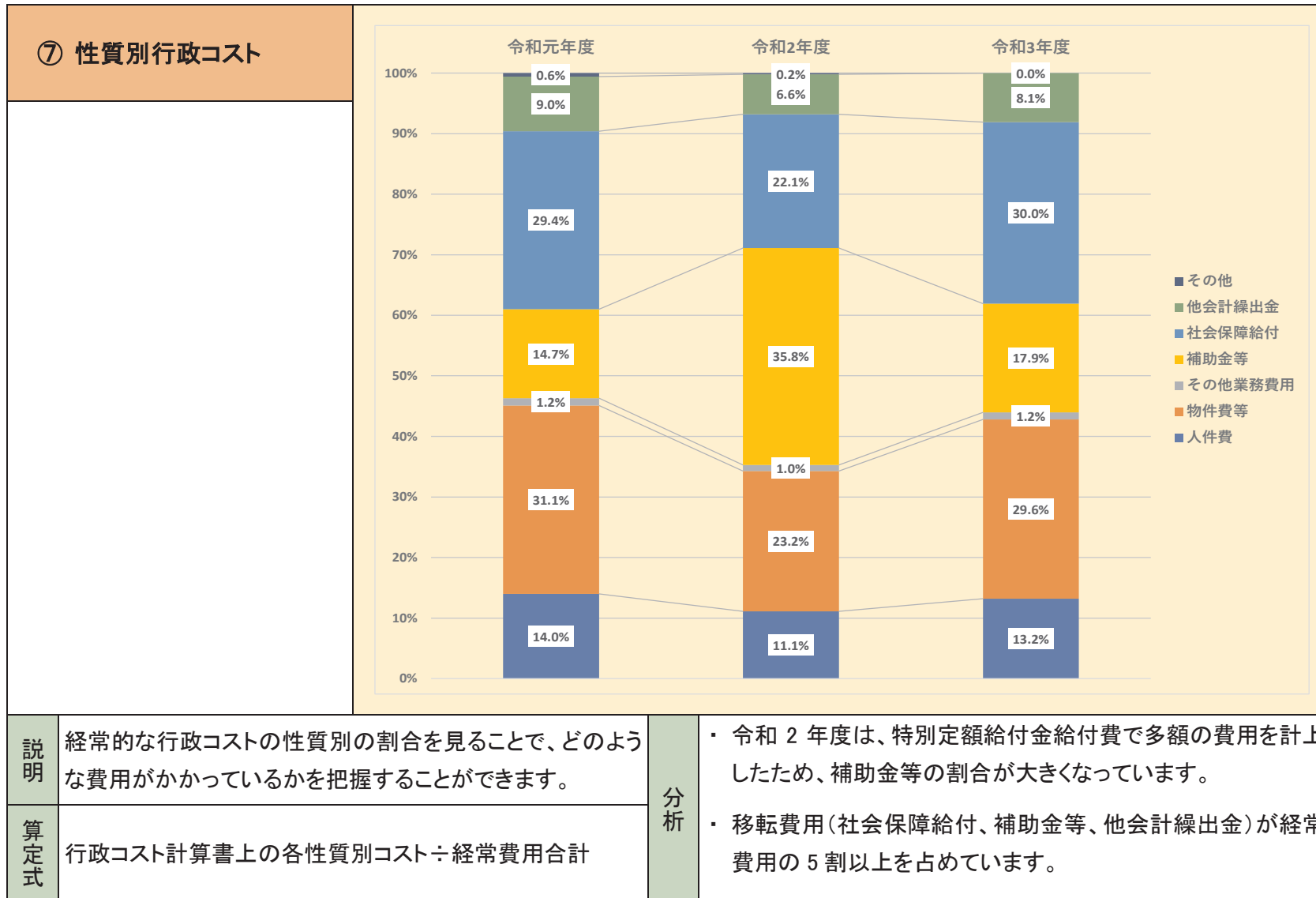
(3)負債の状況 ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

④ 住民一人当たりの負債額		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		319 千円	336 千円	331 千円
	類似団体平均	416 千円	428 千円	—
説明	住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になります。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、市債残高の減少により、分子の負債が減少したことから、前年度より5千円減少しました。 本市は、類似団体平均より良い数値となっています。これは、市債残高が類似団体平均より少ないことに加え、職員数が類似団体平均より少なく、退職手当引当金も少ないことにより、負債が少ないことによります。 	
算定式	負債合計÷住民基本台帳人口			

⑤ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		676 百万円	1,339 百万円	2,773 百万円
	類似団体平均	△382 百万円	△327 百万円	—
説明	市債の元利償還等及び基金積立を除いた支出と、市債の発行収入等及び基金取崩を除いた収入のバランスを示す指標です。黒字であれば、市債の発行に頼らず、その年度の税収等で経費が賄われていることを表します。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、地方交付税の増加等による業務活動収支の増加が、下水道事業会計への出資金の増などによる投資活動収支の減少を上回ったことにより、前年度より黒字額が1,434百万円増加しました。 本市は、ふるさと納税寄附金による収入が多く、類似団体平均より良い数値で推移し、黒字を維持しています。本指標からは、市債の発行に依存しない財政運営ができています。 	
算定式	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)			

⑥ 債務償還比率 【参考指標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度
			591.1%	563.1%
	類似団体平均	536.2%	562.1%	—
説明	<p>債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。</p> <p>なお、本指標は地方公会計から得られる情報ではなく、決算統計等の数値を用いて算出するため、地方公会計の取組においては「参考指標」として位置づけられています。</p>	分析	<p>令和3年度は、前年度より146.9ポイント改善しました。これは、市債残高や公営企業債の償還に充てる一般会計からの負担見込額の減による将来負担額の減少や、基金残高の増による充当可能財源の増加により、分子が減少したこと。また、普通交付税の増加などによる経常一般財源等(歳入)の増加により、分母が増加したことによります。</p> <p>本市は、類似団体平均よりやや悪い数値で推移しているものの、適正な水準を保っています。今後も、適正な市債発行を行うとともに、業務の効率化などにより、経常的な支出の抑制に努めることで、債務償還比率が急激に悪化することのないようにする必要があります。</p>	
算定式	$\frac{\text{(将来負担額}^{※1} - \text{充当可能財源}^{※1})}{\text{(経常一般財源等(歳入)}^{※2} - \text{経常経費充当財源等}^{※2})}$ <p>※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。</p> <p>※2 地方財政状況調査及び地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。</p>			

(4) 行政コストの状況 ～行政サービスに係るコストはどうなっているか～



(5) 受益者負担の状況

⑧ 受益者負担比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度
				4.7%
	類似団体平均	4.5%	3.4%	—
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に特別定額給付金給付費を費用に計上した影響で、令和3年度は、分母の経常費用が大幅減となった一方、分子の経常収益は微増であったことから、受益者負担比率は、0.7ポイント上昇しました。 本市は、類似団体平均と同水準で推移していますが、物件費等や社会保障給付などが増加していることから、比率は低下傾向にあります。一般的に平均的な値とされる2～8%の範囲に留まるよう注視していく必要があります。 	
算定式	経常収益 ÷ 経常費用			